

第64期 報告書

2020年1月1日 >>> 2020年12月31日

アンケートに
ご協力ください

抽選で図書カード
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう
・ ・ ・ ・ ・

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



新中期経営計画「OYO Advance 2023」を策定。

これまでの成果を事業収益へつなげ、

新たな長期経営ビジョンへの基盤をつくる3年間。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当期の事業概況と業績

**新型コロナウイルス感染症の問題は、
市場環境を激変させ、少なからず業績にも影響。**

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。当社は、昨年12月に国土
交通省四国地方整備局から3ヵ月間の指名停止処
分を受けました。本件につきましては、株主の皆
様には大変なご迷惑並びにご心配をおかけし、誠
に申し訳ございませんでした。本件は、当社が実
施した点検業務で、一部詳細点検を実施しないま
ま過去の点検調書を不正に流用したことによるも
のであります。当社では、特別調査委員会を設置し、
原因究明を行うとともに再発防止策を立案し、そ
の実行に取組んでおります。本件に関しまして、

重ねてお詫び申し上げます。

当期(2020年12月期)は、スタート後まもなく
新型コロナウイルス感染症の問題が世界を席巻し
ました。当社グループも、従業員やお取引先を含
む関係者の健康と安全に最大限配慮しながら業務
を進めて参りました。しかしながら、コロナ禍に伴
う国内外での業務一時中断や資源価格の低迷など
当社を取り巻く市場環境も変動し、海外グルー
プ子会社を中心に業績への影響を少なからず受ける
こととなりました。

そうした状況の中、当期の業績は、売上高は前
年実績並びに業績予想*を下回る結果となりまし
た。営業利益についてはウェブ会議等のリモート
環境での業務浸透による旅費・交通費等の経費節
減効果等により、前年比では微減となりましたが、
業績予想を上回る結果となりました。

当期の取組みと評価

**各事業で新たなサービスソリューションを
開発・提供。シェアNo.1の分野も。**

OYO Jump18は当初の数値目標には届かな
かったものの、事業構造改革、経営システム改革、
技術革新の3つの改革を進めました。具体的には、
経営基盤の強化から新市場の創出の取組みまで、
事業展開戦略、成長戦略、グローバル戦略、M&A
戦略、ガバナンス戦略の5つの戦略を積極的に推進
してまいりました。

当期の各事業に目を向けると、インフラ・メンテ
ナンス事業では2018年から研究開発・実証実験を
続けてきた地下埋設物情報のMAP化が、2021年
より当社の新たなサービスとしてお客様にご提供

※修正後の通期業績予想値(2020年8月12日公表)



できるようになりました。本サービスを通して、埋設管破損事故の減少や災害に備えた無電柱化への社会ニーズに応えてまいります。

また、防災・減災事業でも、自然災害からの逃げ遅れゼロを目指した取組みとして、多数のセンサによって対象地域を広範囲かつリアルタイムに監視する「スマート防災」システムが当期からスタートするなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)活用による新技術のサービス化を着実に進めることができました。

そのほか、環境事業の災害廃棄物処理関連サービスや、資源・エネルギー事業の洋上風力発電における海底地盤調査が新市場として着実に成長するとともに、それぞれ業界シェアNo.1を獲得しております。

今後の取組み方針

サステナブル経営を基本方針とした 新中期経営計画を策定、推進。

今年より、新たな中期経営計画「OYO Advance 2023」をスタートさせました。この中期経営計画における3年間は、OYO 2020及びOYO Jump18での成長に向けた活動とその成果を引き継ぎ、成果を事業収益へと結び付ける期間と位置付けています。また、次の長期経営ビジョン策定へとつなげる基盤づくりのための期間としてまいります。

OYO Advance 2023では、「サステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標達成)」を基本方針に、Jump18で創出・拡大させた4つのサービスやソリューションを通じて「社会」「環境」「顧客」それぞ

れの価値の最大化を目指します。

成長ドライバーとしては、「DX戦略」と「研究開発戦略」を2本柱とするイノベーション戦略を推進してまいります。DX戦略では、新事業サービスの創出、既存ビジネスモデルの深化、働き方改革と生産性の革新的向上などに取組みます。研究開発戦略では地盤3次元化技術の継続推進、新製品の開発と既存製品の改良を軸に進めていきます。なお、イノベーション戦略全体で55億円の投資を計画しています。

経営基盤強化に向けては、「事業ポートフォリオ」「事業サービス」「働き方・ガバナンス」の3つの観点から構造改革に取組んでまいります。事業ポートフォリオ改革では、既存4事業の拡充と、M&Aを含めた国内外グループ会社の再編・統合を進めます。特に両改革を通して資源・エネルギー分野については、今後加速していく脱炭素化への

対応にフォーカスしてまいります。事業サービス改革では、事業セグメント間の連携を図りグループ全体の技術融合を進めることで、ワンストップソリューションサービスを創出していきます。加えて、DXとイノベーション、さらに異業種との協創を通じてサービスの改革を進めてまいります。働き方・ガバナンス改革では、DXを活用した多様な働き方の実現と、中長期的な企業価値の向上のためのコーポレートガバナンス改革を目指します。

株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

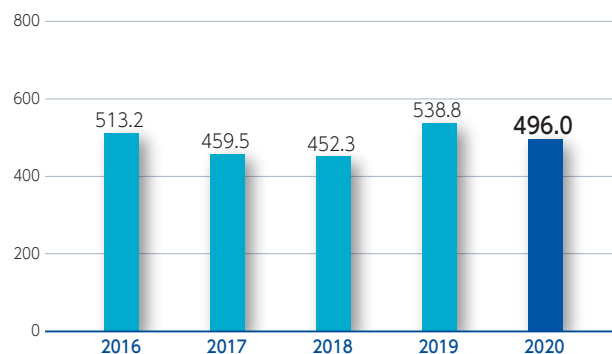
2021年3月

代表取締役社長

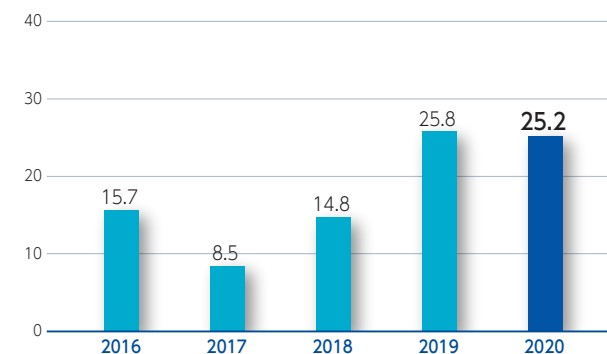
成田 賢

■ 連結業績の推移

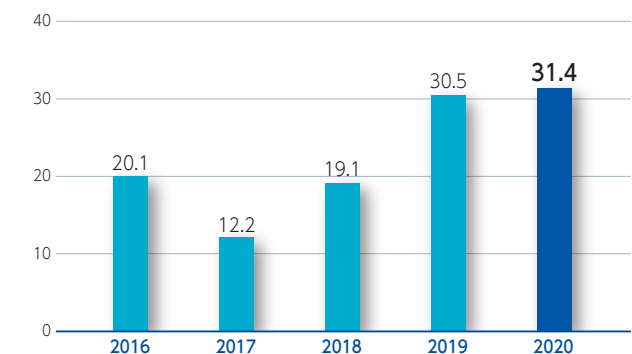
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)



連結経常利益 (単位:億円)



新中期経営計画 –OYO Advance 2023–

OYO Advance 2023の位置付け

- ▶ Jump18の活動成果を事業収益へと結び付ける重要な3年間
- ▶ 次の長期経営ビジョンへとつなげる基盤づくりとして、イノベーションと構造改革を推進
- ▶ サステナブル経営に向け、新たな価値創造プロセスへのチャレンジを本格化

業績目標

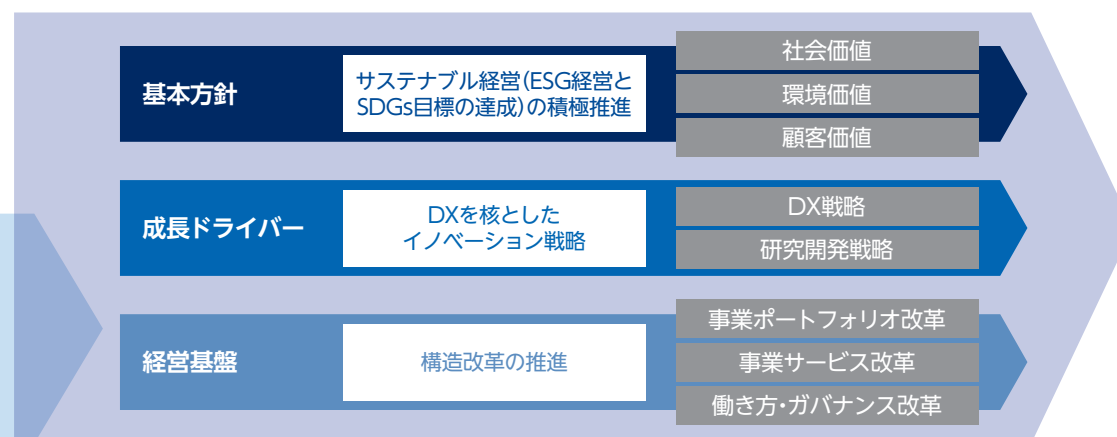
	2020年実績	2023年目標
売上高	496億円	620億円
営業利益率	5.1%	8.0%
ROE	2.6%	5.0%



OYO Advance 2023の体系

[OYO 2020]

OYO 2020及びJump18の成長に向けた活動
その成果を引き継ぎ、取組みをさらに前進！





基本方針

～サステナブル経営～

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、本業 (4つの事業) を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略

[イノベーション投資]

計 55 億円	DX投資	10億円
	研究開発投資	45億円

[関連情報] P.9トピックス [「DX注目企業2020」に選定]

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、**DXを主軸とするイノベーション**を推進
- ・**3つの構造**改革を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ改革

- ・4事業セグメントの改革
- ・国内外グループ会社の改革

事業サービス改革

- ・技術融合による改革
- ・協創による改革

働き方・ガバナンス改革

- ・DX推進による多様な働き方の実現
- ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

M&A

[M&A投資枠] **70** 億円

※M&Aによる効果は業績目標には含まれておりません。

国内外問わず、事業再編・統合効果やシナジーが見込める良質案件には積極的に投資を推進

株主還元

配当方針

連結配当性向 **30～50%** を目安とした安定的配当

自社株買いについての基本方針

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、**機動的な自己株式の取得及び消却**を検討

環境事業セグメント

災害廃棄物の迅速な処理とリサイクルで、復興の早期化を支援

災害廃棄物対応における当社の取組み

「第64期 中間報告書」(2020年9月発行)で実施したアンケートでは、「災害廃棄物」の処理に関するご意見が多く寄せられました。

そこで今回は、社会問題にもなっている災害廃棄物の処理・対応について、発生シミュレーション等具体的な事業内容、サービスをご説明します。

環境事業セグメントで貢献するSDGs 目標



概要

災害廃棄物による2次災害防止へ、迅速な処理が求められる。

災害廃棄物とは地震や台風などの自然災害によって発生する廃棄物のことで、倒壊・破損した建物などのがれきや流木、土砂などのほか、災害後に発生する片づけごみや避難所ごみなども含まれます。東日本大震災の津波被害に伴う膨大な災害廃棄物の発生により一般にも広く知られるようになり、近年では、大規模風水害が発生するたびに、ニュース等で取り上げられています。

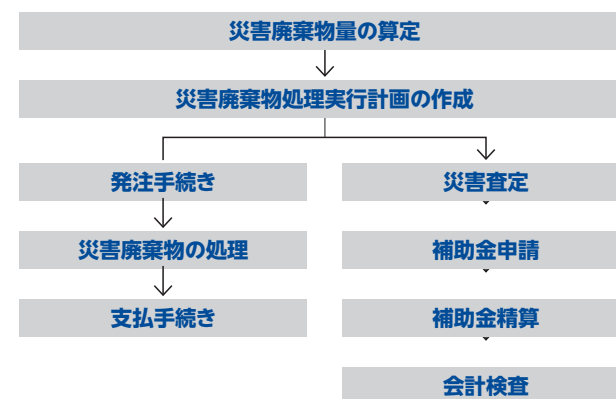
災害廃棄物は、道路などを埋め尽くし、復旧活動の妨げになるだけでなく、時間の経過とともに有機物が腐敗し不衛生となるほか、内容物の温度上昇による自然発火で火災などの2次災害を引き起こす恐れもあります。このため、災害廃棄物はなるべく迅速に処理する必要があります。

対応事項は多岐にわたり、専門企業のサポートが不可欠。

現在、各自治体では、大規模災害時に既存の焼却処分場の処理能力を超える廃棄物が発生しうること想定し、予め災害廃棄物処理計画を策定し、廃棄物量の予測、仮置き場・仮設焼却場の設置計画、運搬計画、リサイクル方針などを決めています。

一方、災害発生時に処理費用が自治体の財政能力を超える場合には、国から補助金を受けるために、災害廃棄物量の算定や、廃棄物処理の実行計画を立てた上で、国の災害査定を受ける必要があります。これら一連の作業や、地元企業に対する廃棄物処理の技術監理には、災害廃棄物処理の実務経験に基づく深い知見とノウハウを持つ当社のような専門企業のサポートが不可欠となっています。

■ 発災後の自治体での災害廃棄物処理の流れ



災害廃棄物対応における当社の強み

地震防災分野の知見を融合した実効性の高い処理計画と対応力

POINT 1

災害発生前

地震動や被害予測など国内最先端の地震防災分野の専門部署を保有し、精度の高い災害廃棄物発生量の予測と実効性の高い処理計画の策定ができること

POINT 2

災害発生後

東日本大震災以来、独自に培った効率的な廃棄物量の算定方法やリサイクル技術及び多数の災害査定実務の経験から、災害対応に慣れない自治体職員を強力に支援できること

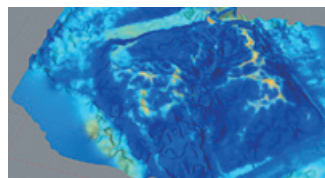
上記のポイントのほか、近年では、災害廃棄物処理を担当する自治体職員に対し、平時から災害時の対応を訓練する教育プログラムの策定や実務指導、災害廃棄物量を迅速に算定するシステムの構築など、提供するサービスも多岐にわたっています。また、災害廃棄物以外でも、一般廃棄物や産業廃棄物の処理に関わる基本計画や処分場の設計、地質調査、跡地利用計画、不法投棄対策など、廃棄物全般に関わる業務の実務経験も豊富です。戦後最大級の不法投棄事件と言われる香川県の豊島における廃棄物の調査や対策設計も当社で対応いたしました。

現在、海洋プラスチックの問題が世界中で高い関心を集めており、日本でも沿岸の各自治体において海岸漂流物の円滑な回収と処理、発生の抑制等に関わる取組みが進められています。当社ではこの問題についても長年培った廃棄物や資源リサイクルの技術を活かし、自治体による計画策定等の業務をサポートしています。

当社では今後とも廃棄物全般に関わる調査・コンサルティングサービスの提供や新たな技術開発を通じて、循環型社会の形成及び持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していく所存です。



災害廃棄物処理の図上訓練のサポート



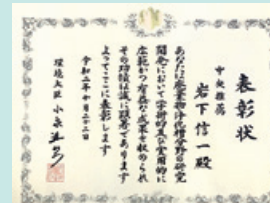
赤外線空撮カメラによる温度解析

NEWS

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

当社社員が「令和2年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰(廃棄物・浄化槽研究開発功労者)」を受賞しました。

当社では東日本大震災以来、大規模災害における災害廃棄物に関わる処理の施工監理の方法や発生量の推計方法等について提言するとともに、自治体による災害廃棄物処理計画等の策定や人材育成、防災訓練等への支援サービスを提供してきました。これらの功績が認められ、廃棄物・浄化槽分野の研究開発において学術的及び実用的に広範囲かつ有益な成果があったものとして、このたびの社員の受賞となりました。



皆様からの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問15 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

業績報告

セグメント別業績の概況

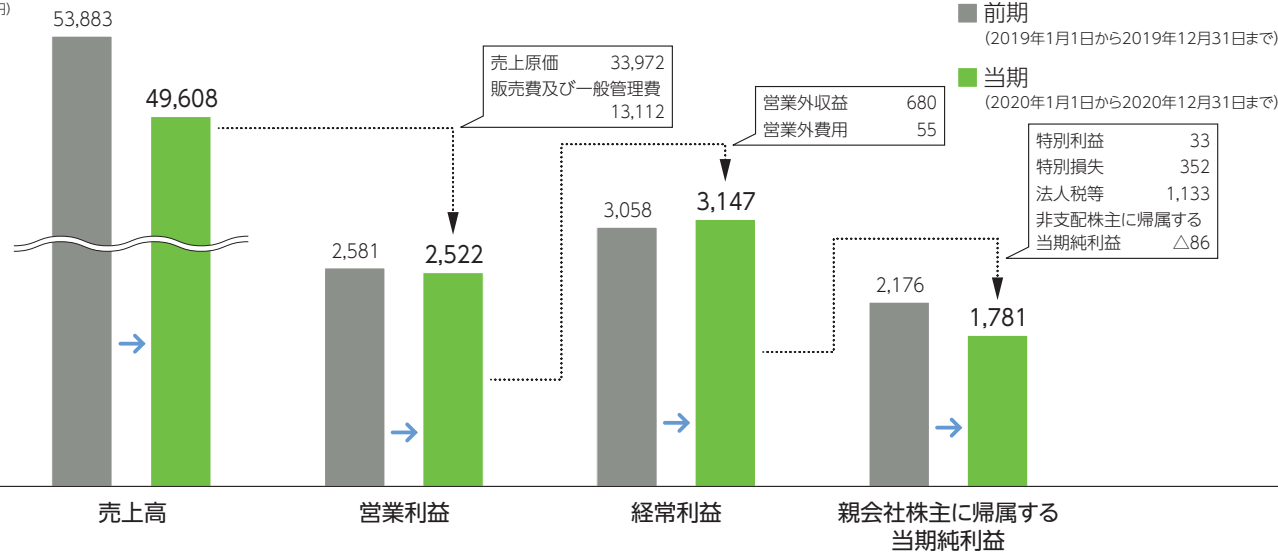




財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

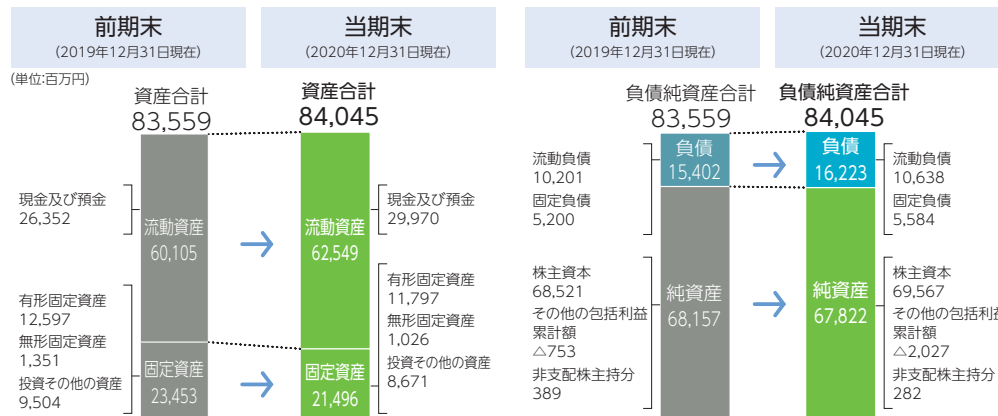


2021年12月期連結業績予想

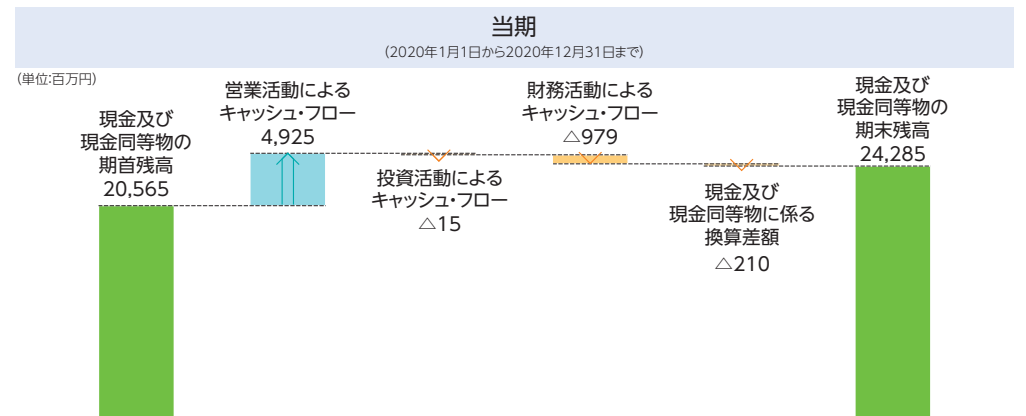
(単位:百万円)

売上高	51,000
インフラ・メンテナンス事業	19,800
防災・減災事業	13,200
環境事業	9,400
資源・エネルギー事業	8,600
営業利益	2,800
売上高営業利益率	5.5%
経常利益	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900

資産の状況



キャッシュ・フローの状況



「ハザードマッピングセンサソリューション」

「MCPC award 2020」サービス&ソリューション部門 最優秀賞を受賞

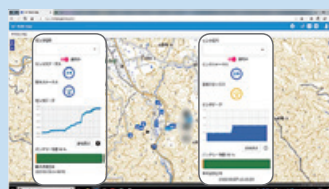
当社の「ハザードマッピングセンサソリューション」が「MCPC award 2020」において、サービス&ソリューション部門の最優秀賞を受賞しました。本受賞では、自然災害に対する科学的知見及び業務ノウハウを持った事業主体である当社が、多発する自然災害に対し、エッジコンピューティングや通信、AI及びIoT/クラウド等の最新技術を複合活用して国土を面的かつリアルタイムで監視するとともに、運用コストや時間、並びに労力の削減も実現する画期的なシステムを開発したことが高く評価されました。

当社では今後とも、当社の持つ地質・地盤・防災減災に関わる専門技術と最先端のICTを組み合わせ、社会の安全・安心の創造に貢献するソリューションを生み出していきます。

最新の導入事例

八丈町をフィールドにしたスマート防災の実証試験

デジタルテクノロジー等の社会実装を通じて地域課題の解決を図る「スマートアイランド化」の実現に向けた実証試験の一つとして、八丈島内に土砂災害の発生や冠水、水路の増水を検知する当社の防災IoTセンサを設置しました。今後、センサによるアラート情報が、離島における災害発生前後の警戒パトロールや住民・観光客の避難誘導に対し、有効であるかを検証するとともに、スマートな防災体制の構築や今後のまちづくりに活かしていきます。



モニタリングデータ管理画面

▼ 詳細はこちら

https://www.oyo.co.jp/oyocms_hq/wp-content/uploads/2020/12/20201217_news-release_oyo.pdf



「DX注目企業2020」に選定

東京証券取引所（市場第一部、市場第二部、ジャスダック、マザーズ）上場会社約3,700社を対象に実施された「デジタルトランスフォーメーション調査2020」の中から「DX注目企業2020」に選定されました。

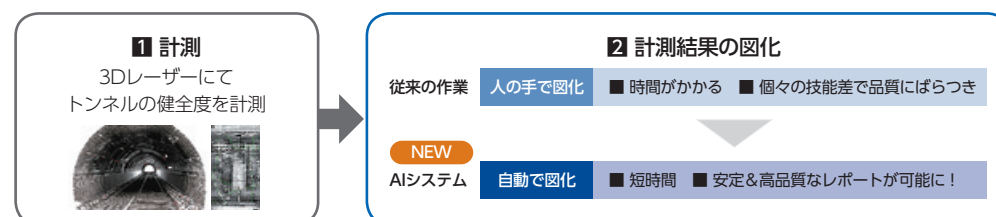
当社は現在、ビッグデータを活用した次世代防災・減災システムとしての自治体向け災害対策情報システムの開発・展開や、3次元レーダー探査技術とAIを用いた地下埋設物情報提供サービスの開発、次世代ビジネス基盤としての地盤情報ICTプラットフォームの整備を進めており、これらの取り組みが高く評価されました。

今後も引き続き、デジタル技術を前提とした顧客価値の実現やビジネスモデルの変革に取り組み、新たな成長・競争力強化に邁進したいと考えております。

トンネル点検を効率化・高精度化するAIシステムを開発

全国で老朽化したインフラの増加が深刻化する中、トンネルの点検業務をAIにより効率化し、成果の品質向上にも寄与する「トンネル点検AIシステム」を開発しました。当社では、本技術を自社の受託業務に活用するだけでなく、将来的には他企業にも広く提供していき、社会課題ともなっている地域のインフラメンテナンスの担い手不足の解決にもつなげていきます。

■ トンネル点検のイメージ



▼ 詳細はこちら

https://www.oyo.co.jp/oyocms_hq/wp-content/uploads/2020/09/20200910_news-release_oyo.pdf



会社概要



会社概要 (2020年12月31日現在)

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
従業員	単体:1,141名 連結:2,243名
株式市場	東京証券取引所市場第一部
事業内容	- 道路・都市計画並びに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2020年12月31日現在)



役員・執行役員 (2021年3月26日現在)

代表取締役社長	成田 賢
代表取締役副社長	平嶋 優一
取締役常務執行役員	重信 純
取締役常務執行役員	佐藤 謙司
取締役常務執行役員	天野 洋文
取締役常務執行役員	中川 渉
社外取締役	太田 道彦
社外取締役	尾崎 聖治
社外取締役	宮本 武史
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	酒井 忠司

副社長執行役員

五十嵐 崇博

常務執行役員

大城 信隆	田中 敏彦	吉岡 正
中西 昭友		

執行役員

井出 修	大島 雅浩	岩下 信一
大内 博夫	嘉山 稔朗	島 裕雅
茂本 直人	大山 洋一	大曾根 啓介
松下 達郎	馬場 勝也	石井 伸明
宮崎 良		

※執行役員は2021年4月1日就任予定

主なグループ会社 (2020年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
IRIS Instruments SAS(フランス)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
Kinematics, Inc.(カリフォルニア)
Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
NCS Subsea, Inc.(テキサス)

日本

エヌエス環境株式会社
株式会社ケー・シー・エス
東北ボーリング株式会社
オーシャンエンジニアリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社
OYOインターナショナル株式会社
応用地震計測株式会社

応用アール・エム・エス株式会社
南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
応用リソースマネジメント株式会社
応用計測サービス株式会社
株式会社イー・アール・エス

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

株式の状況

株式の状況 (2020年12月31日現在)

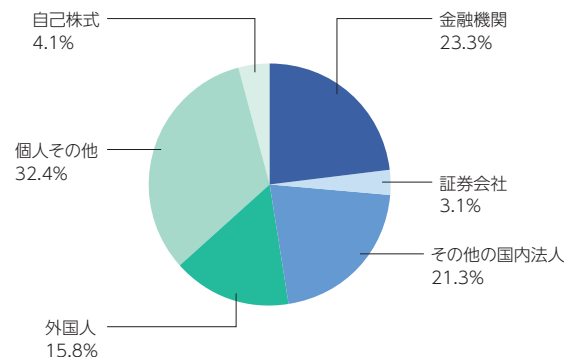
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	27,582,573株 (うち自己株式 1,119,415株)
株主数	8,476名

大株主 (2020年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	13.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,629,200	6.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,094,700	4.1
応用地質従業員持株会	849,713	3.2
深田 馨子	825,788	3.1
須賀 るり子	806,477	3.0
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	529,375	2.0
日本生命保険相互会社	474,936	1.7
株式会社みずほ銀行	430,000	1.6
陶山 たま	402,567	1.5

(注)・持株比率は自己株式(1,119,415株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する345,086株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2020年12月31日現在)



応用地質に関する
お問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prosgight@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先: ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)(または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

いいかぶ

検索

☛ メールによりURLに自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

☛ 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

